

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府八尾市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	23億6835万円
うち令和7年度 交付決定額	20億1835万円 (85%)
うち令和8年度 交付決定額	3億5000万円 (15%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆八尾市物価高騰対応市民応援給付金 事業費：16億9,887万円6千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける市民に対し、食料品の支援を含めた家計の負担軽減を図るため、1人あたり6,000円の市民応援給付金を支給する。

◆水道基本料金の減免 事業費：3億7,976万円9千円

物価高騰が市民生活に多大な影響を及ぼしていることに鑑み、家庭及び事業者への支援策として、令和8年3月検針分からの水道料金の基本料金4ヶ月分を無料とする。ただし、官公庁を除く。

◆中学校給食無償化事業（物価高騰対応） 事業費：3億7,552万円7千円 ※食料品特別加算を活用

給食費を全額無償化することにより、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図る。

事業者支援

◆医療機関物価高騰対策一時支援金交付事業 事業費：6,256万9千円

物価高騰の影響を受ける市内保険医療機関（病院、診療所）、保険薬局に対し、支援金を交付することで経済的負担を軽減する。

◆介護サービス事業者等物価高騰対策支援事業 事業費：6,218万6千円

光熱水費及び食糧費の高騰に伴う負担を軽減し、介護サービスの提供体制の維持・継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定